

「まちづくり研究はちおうじ」第2号の発行に寄せて

都市政策研究会議副座長 西田和夫

「三位一体改革」をめぐる国と地方の攻防、大詰めを迎えている「平成の大合併」…。地方分権時代が言われて久しいが、平成16年度ほど地方の激動とパワーがメディアをにぎわせた年は未だかつてなかったのではないか。地方自治体の最前線に身を置き、自治体職員としてまちづくりに従事して30年となるが、今まさに、地方を取り巻く環境の激変を日々肌で感じざるを得ない。

こういう時代だからこそ、地域に軸足を置きつつも大きな社会の変化を見据え、じっくりと中長期的な視野での政策研究に取り組んでいく必要性がますます高まっている。基礎自治体として「都市間競争」を生き抜いていくためには、自治体職員は従来のやり方にとられず、柔軟な発想で新たな政策づくりを進めていかなければならない。どのような歴史を経て今日の姿があるのかを理解・分析し、地域に潜在する資源を発見し活用して新たな価値を生み出し、既得権に固執する者に対して説得力ある方向性と選択肢を提示し、市民間での議論を喚起していくことが求められる。

「八王子市都市政策研究会議」は、まだ産声をあげて日も浅く、運営体制も極めて脆弱ではあるが、将来、独立した研究機関となることを目指して、定期的に研究実績を報告する機関誌『まちづくり研究はちおうじ』を昨年(平成16年)3月に創刊した。今年度(平成16年度)は共同研究という形で研究活動を行い、その成果がこの『まちづくり研究はちおうじ』第2号に収められた。従来のいわゆる「論文」とはいささか趣の異なるもの、時間的な制約もあり十分な分析・考察までには至らなかったものもある。しかし、現時点での成果として公表し、様々な方面からのご意見、ご批評にさらされることこそが、今後の研究会議の成長の糧となるはずである。そして、議論の呼び水となれば幸いである。

また今号には、本誌を政策議論の場に、という呼びかけに応じて投稿していただいた市民や外部研究者の方の論文も掲載されている。研究会議委員や研究員はもとより、職員、市民、そして八王子に関心を持つ人が集う「政策創造の交流拠点」的な場としたい、という創刊時の意志をひとつの形にしたものである。

躊躇して佇むよりも、まず一步を踏み出して欲しい。歩を進めながら考え、考え抜いて言葉にし、言葉にすることで議論を深め、触発しあい、新たな発想を生み、未来の八王子の姿が見えてくることを信じて研究に取り組んで欲しい。是非、多くの方の参加をお願いしたい。

(にしだ かずお・八王子市総合政策部長)

都市政策研究会議の2年間で振り返って

都市政策研究会議委員 磯 洋 一

私は、都市政策研究会議の発足時から2年間、委員として参加してきた。

今、振り返ってみると、本市の優秀な若手職員が集まって来たとはいえ、当初は経験あるいは体験という面から少し心配だった。そこで、始めに彼らに話したのが「雑誌などに投稿する機会を多く持つように」ということだった。多くの人に読まれるものを自分自身の言葉で書くということは、資料収集や持論を展開するための分析・考察等相当勉強せざるを得ないことから、結果的に知識の習得に大いに役に立つ。国の公務員の多くが20歳代に、いろいろな場面で掲載される上司の原稿のゴーストライターを経験し、知識を習得するとともに行政マンとしての基礎を固めていることが良い例である。また、講演など多くの人の前で話をする機会を得ることも同様で、人材育成という意味では、職務上の知識向上だけでなく、個々人のヒューマニズムを高めることにもなると私は考えている。従って、羽貝、前田両部会長の指導の下、論文作成やプレゼンテーションができるこのような機会に意欲を持って参加した研究員にとっては、行政マンとして絶好の研鑽の場となり、またその研究成果が本市の都市経営により多くのインパクトを与えるような都市政策研究会議となることを期待したい、ということをお話したのである。

昨年度（平成15年度）の研究成果のまとめに入り、各々の論文を読むにつけ、私の心配は杞憂だったことが判った。皆良く頑張った論文をまとめあげ、その結果『まちづくり研究はちおうじ』創刊号は大いに評価された。2年目では、個人研究から部会による共同研究となり、一歩進んだ成果が出ることを期待し、私もともに頑張るつもりでいたが、体調を崩してしまったことは誠に残念なことであった。

今後は、この2年間の経験を生かすとともに、通常業務にとらわれることなく、職員が専門的に課題に取り組めるよう立場を明確にし、よりきちんとした結果を出し、短期的に取り組めるものはその結果が各所管で生かされるようなしくみ（例えばその課題を研究した職員が当該所管に異動して、その業務改革を実践できる制度など）をつくり上げることが肝要である。

いろいろな課題が市民、庁内、そして外部の専門家から提案される、これをタイムリーに選択するとともに、職員へのアドバイザー機能も果たす独立したシンクタンクを設置し、より市民の付託に応えられるオンリーワンのまちづくりを行う。今、基礎的自治体が大きな転換期を迎え、将来を見据えた都市経営をとの想いから都市政策研究会議を発足させたことを思うと、行政自ら積極的にプランナーを養成し、企画政策立案部門への職員配置をより厚くして行政運営を図っていくことが、結果として市民に評価されることになるという確信がますます強くなるのである。

（いそ よういち・八王子市まちづくり計画部長）